

平成21年度 福井県普通会計決算の状況

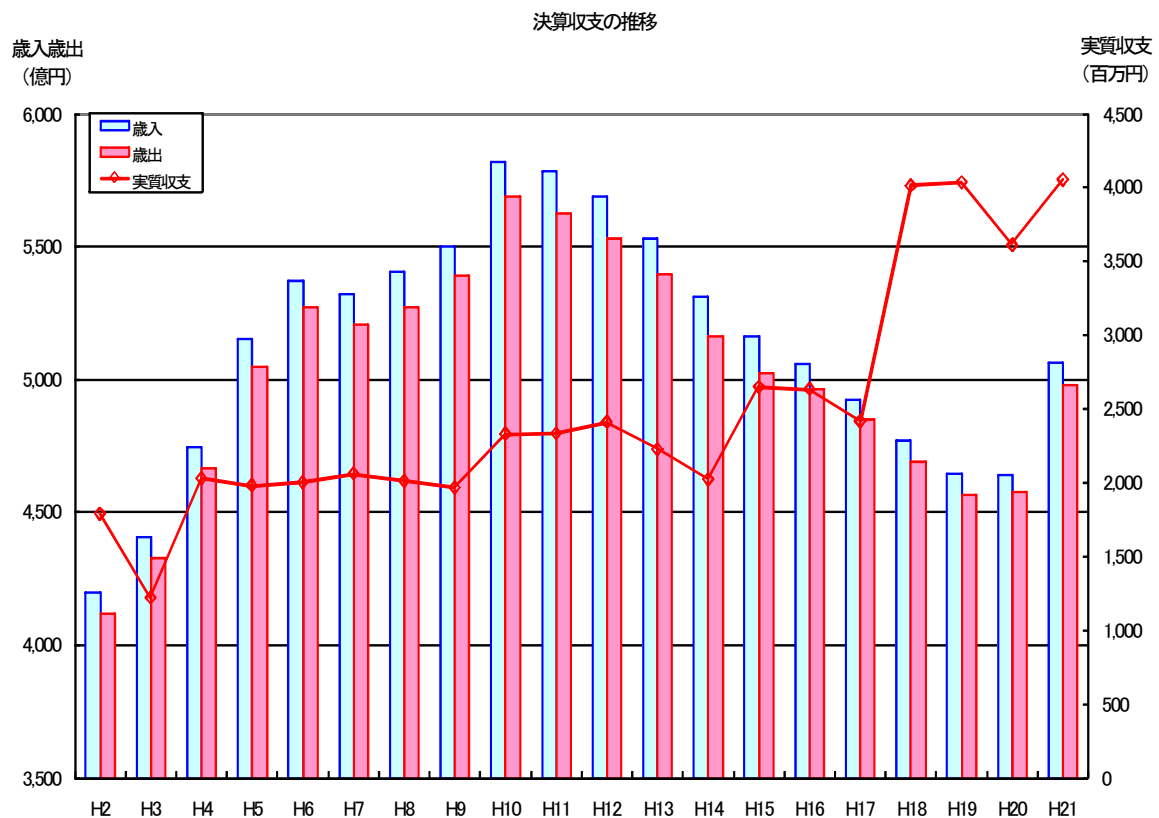
1 概要

平成21年度は、昨年度に引き続き、悪化する経済・雇用情勢等に対応した積極的な予算を編成したことにより、歳出は2年連続で前年度決算額を上回りました。

歳入は、地域活性化・公共投資臨時交付金および経済危機対策臨時交付金などの国庫支出金が新設され交付されたことから、11年ぶりに前年度決算額を上回りました。

平成20年2月に策定した「新行財政改革実行プラン」に基づき、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した歳出削減を行うとともに、県税徴収の強化など歳入の確保に努めた結果、実質収支は、40億5,423万円の黒字を確保しました。

図－1



平成21年度決算収支状況 【普通会計】

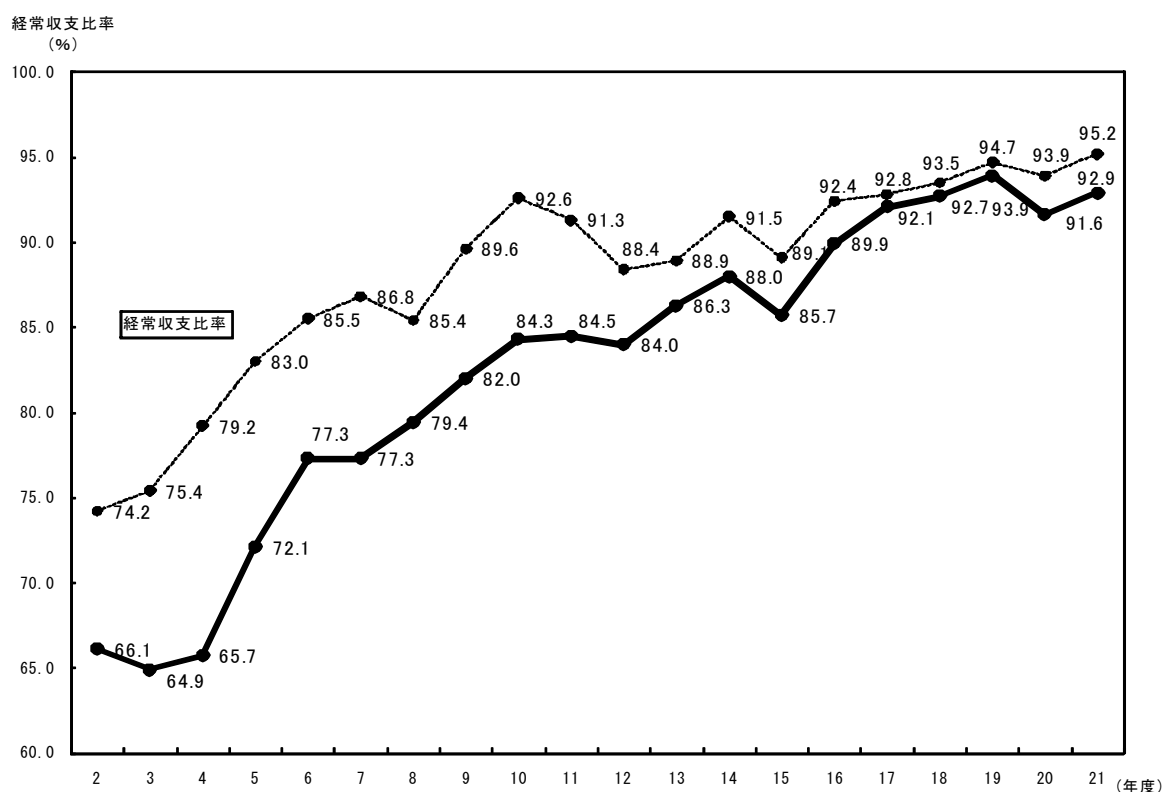
(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考	
				% (20/19)	(21/20)
歳 入 総 額 a	464,342,941	464,298,423	506,185,431	△ 0.0	9.0
歳 出 総 額 b	456,846,942	457,838,694	497,785,333	0.2	8.7
歳 入 歳 出 差 引 c a－b	7,495,999	6,459,729	8,400,098	△ 13.8	30.0
翌年度へ繰り越すべき 財 源 d	3,459,742	2,848,320	4,345,868		
実 質 収 支 c－d	4,036,257	3,611,409	4,054,230		
単 年 度 収 支 e (実質収支の対前年度比較)	21,737	△ 424,848	442,821		
積 立 金 f	43,952	32,488	12,657		
起 債 繰 上 償 還 額 g	339	1,377	16,973		
積 立 金 と り く ず し 額 h	1,317,885		547,251		
実 質 単 年 度 収 支 e+f+g－h	△ 1,251,857	△ 390,983	△ 74,800		
公 債 費 比 率	16.5	15.2	17.4		
経 常 収 支 比 率	93.9 (101.3)	91.6 (103.8)	92.9 (116.5)		

2 財政指標（経常収支比率）の推移

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す指標です。本県は近年において、全国平均よりも低い数値であり、全国でも上位の水準です。

図－3



※ 細線が全国平均、太線が福井県を表す。

3 歳入の状況

歳入総額は、前年度から大きく増加し、5,061億8,543万円となりました。

特徴としては、景気後退に伴う法人二税の減少や地方法人特別税の創設などにより、地方税が約204億円減少しましたが、地域活性化・公共投資臨時交付金および経済危機対策臨時交付金などが新設されたことにより、国庫支出金が約259億円増加し、また、制度融資貸付金の拡充などによ

り、諸収入が約１４９億円増加し、総額として、約４１９億円増加しました。

図－４

歳入（性質別）決算比較表

単位：千円

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		対前年度比較		参考 20/19
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率	
1 地方税	123,272,133	26.6	118,447,446	25.6	98,019,444	19.4	△ 20,428,002	△ 17.2	△ 3.9
2 地方譲与税	2,276,290	0.5	2,054,759	0.5	6,422,696	1.3	4,367,937	212.6	△ 9.7
地方法人特別譲与税		0.0		0.0	4,267,556	0.8	4,267,556	—	—
道 路	2,116,203	0.5	1,907,034	0.5	2,009,572	0.5	102,538	5.4	△ 9.9
石 油 ガ ス	159,970	0.0	147,548	0.0	145,400	0.0	△ 2,148	△ 1.5	△ 7.8
航 空 機	117	0.0	177	0.0	168	0.0	△ 9	△ 5.1	51.3
3 地方特例交付金等	869,724	0.2	1,730,490	0.4	1,112,204	0.2	△ 618,286	△ 35.7	99.0
4 地方交付税	119,830,985	25.8	115,220,190	24.8	109,003,757	21.5	△ 6,216,433	△ 5.4	△ 3.8
普 通	117,135,718	25.2	112,363,816	24.2	105,902,940	20.9	△ 6,460,876	△ 5.7	△ 4.1
特 別	2,695,267	0.6	2,856,374	0.6	3,100,817	0.6	244,443	8.6	6.0
5 交通安全対策	352,848	0.1	315,862	0.1	316,061	0.1	199	0.1	△ 10.5
6 分担金および負担金	6,055,053	1.3	4,288,350	0.9	4,225,565	0.8	△ 62,785	△ 1.5	△ 29.2
7 使用料	4,215,035	0.9	4,233,448	0.9	4,234,359	0.8	911	0.0	0.4
授 業 料	2,020,102	0.4	2,025,216	0.4	1,989,618	0.4	△ 35,598	△ 1.8	0.3
発 水 使 用 料	534,859	0.1	534,840	0.1	534,776	0.1	△ 64	0.0	0.0
そ の 他	1,660,074	0.4	1,673,392	0.4	1,709,965	0.3	36,573	2.2	0.8
8 手数料	1,472,626	0.3	1,379,686	0.3	1,436,107	0.3	56,421	4.1	△ 6.3
9 国庫支出金	79,545,219	17.1	79,842,219	17.1	105,768,477	20.9	25,926,258	32.5	0.4
義 務 教 育 費	12,715,552	2.7	12,682,902	2.7	12,234,636	2.4	△ 448,266	△ 3.5	△ 0.3
普 通 建 設	35,141,328	7.6	30,202,604	6.5	34,705,557	6.9	4,502,953	14.9	△ 14.1
災 害 復 旧	2,742,443	0.6	634,286	0.1	143,305	0.0	△ 490,981	△ 77.4	△ 76.9
そ の 他	28,945,896	6.2	36,322,427	7.8	58,684,979	11.6	22,362,552	61.6	25.5
10 財産収入	1,369,726	0.3	1,082,679	0.2	932,422	0.2	△ 150,257	△ 13.9	△ 21.0
11 寄附金	892,585	0.2	301,999	0.1	244,952	0.0	△ 57,047	△ 18.9	△ 66.2
12 繰入金	14,504,358	3.1	6,931,637	1.5	17,785,852	3.5	10,854,215	156.6	△ 52.2
13 繰越金	7,539,354	1.6	7,495,999	1.6	6,459,729	1.3	△ 1,036,270	△ 13.8	△ 0.6
14 諸収入	25,527,005	5.5	44,615,685	9.6	59,565,568	11.8	14,949,883	33.5	74.8
うち貸付元利	18,246,750	3.9	37,434,802	8.1	52,489,980	10.4	15,055,178	40.2	105.2
15 地方債	76,620,000	16.5	76,357,974	16.4	90,658,238	17.9	14,300,264	18.7	△ 0.3
うち減収補てん債	0	0.0	7,300,000	1.6	6,000,000	1.2	△ 1,300,000	△ 17.8	皆増
うち臨時財政対策債	17,928,000	3.9	21,835,000	4.7	44,110,000	8.7	22,275,000	102.0	21.8
歳入合計	464,342,941	100.0	464,298,423	100.0	506,185,431	100.0	41,887,008	9.0	0.0

4 歳出の状況

給与改定や職員数の削減などにより、人件費は約 4 7 億円減少しました。

また、臨時財政対策債の償還額の増加などにより、公債費が約 4 9 億円増加しました。

普通建設事業費としては、国の公共事業費の減少により、補助事業は減少しましたが、単独公共事業（約 3 8 億円）および陽子線がん治療施設整備事業費（約 4 1 億円）の増加などにより単独事業が増加し、全体で約 2 5 億円の増加となりました。

全体としては、経済・雇用対策として国から配分された交付金による積立金が増加したほか、経営安定資金などの制度融資の枠拡大等による貸付金・出資金の増加により、約 4 0 0 億円増加しています。

図－５

歳出（性質別）決算比較表

（単位：千円）

区分	年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		対前年度比較		参考 20/19
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率	
1	人件費	127,775,538	28.0	126,495,608	27.6	121,793,059	24.5	△ 4,702,549	△ 3.7	△ 1.0
	うち職員給与	93,169,594	20.4	91,821,543	20.1	87,886,912	17.7	△ 3,934,631	△ 4.3	△ 1.4
2	物件費	17,621,395	3.9	17,162,416	3.7	17,934,852	3.6	772,436	4.5	△ 2.6
3	維持補修費	2,381,174	0.5	2,231,844	0.5	3,913,201	0.8	1,681,357	75.3	△ 6.3
4	扶助費	5,955,613	1.3	6,317,117	1.4	6,674,069	1.3	356,952	5.7	6.1
5	補助費等	64,131,627	14.0	65,523,356	14.3	68,702,530	13.8	3,179,174	4.9	2.2
6	普通建設事業費	121,987,366	26.7	112,066,015	24.5	114,572,809	23.0	2,506,794	2.2	△ 8.1
	補助	65,222,928	14.3	56,415,135	12.4	53,733,770	10.9	△ 2,681,365	△ 4.8	△ 13.5
	単独	42,859,425	9.3	41,749,718	9.1	46,521,175	9.3	4,771,457	11.4	△ 2.6
	直轄	13,053,151	2.9	12,861,932	2.8	13,082,075	2.6	220,143	1.7	△ 1.5
	受託	851,862	0.2	1,039,230	0.2	1,235,789	0.2	196,559	18.9	22.0
7	災害復旧事業費	3,652,663	0.8	878,718	0.2	215,019	0.0	△ 663,699	△ 75.5	△ 75.9
	補助	3,631,094	0.8	871,988	0.2	209,486	0.0	△ 662,502	△ 76.0	△ 76.0
	単独	21,569	0.0	6,730	0.0	5,533	0.0	△ 1,197	△ 17.8	△ 68.8
	直轄	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	—
8	失業対策事業費								—	—
	補助								—	—
	単独								—	—
9	公債費	70,286,609	15.4	70,183,466	15.3	75,100,778	15.1	4,917,312	7.0	△ 0.1
10	積立金	8,311,789	1.8	18,406,091	4.0	37,060,968	7.4	18,654,877	101.4	121.4
11	投資及び出資金	1,848,898	0.4	1,770,141	0.4	1,167,316	0.2	△ 602,825	△ 34.1	△ 4.3
12	貸付金	31,531,200	6.9	35,193,287	7.7	48,850,332	9.8	13,657,045	38.8	11.6
13	繰出金	1,363,070	0.3	1,610,635	0.4	1,800,400	0.4	189,765	11.8	18.2
歳出合計		456,846,942	100.0	457,838,694	100.0	497,785,333	99.9	39,946,639	8.7	0.2

5 県債残高の状況

平成21年度末の県債残高は、8,690億4,386万円で、昨年度末から約300億円増加しています。

これは、臨時財政対策債が約372億円増加したことが大きく影響しています。

また、臨時財政対策債を除いた県民一人当たり県債残高は、前年度から減少しています。

図－6

県債残高の推移

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	前年度増減
県債残高(百万円)	783,861	797,774	818,483	839,068	869,044	29,976
うち通常債(百万円)	664,547	661,501	668,237	672,685	665,415	△7,270
うち臨時財政対策債(百万円)	119,314	136,273	150,246	166,383	203,629	37,246
県民一人当たり残高(千円)	955	975	1,004	1,033	1,074	41
県民一人当たり残高(千円) (臨時財政対策債分除く)	810	808	820	828	822	△6

6 基金残高の状況

平成21年度末の基金残高は、820億6,528万円で、昨年度末から約194億円の増加となっています。

これは、国から配分される交付金を活用し、地域医療再生基金（約50億円）や、医療施設耐震化整備基金（約25億円）などを新設したほか、緊急地域雇用創出特別基金（約58億円）や地域振興基金（約41億円）への積立を行ったためです。

図－7

基金残高の推移

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	前年度増減
基金残高(百万円)	58,857	57,044	50,981	62,620	82,065	19,445
県民一人当たり残高(千円)	72	70	63	77	101	24

7 今後の財政運営について

県では、確実な景気回復と経済成長が喫緊の重要課題であり、積極的な経済・雇用対策を実施しているところですが、財政の健全性確保の観点から、経済・雇用対策については、国から配分された交付金を最大限に活用するとともに、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実施しています。

今後、歳出面では、少子高齢化の進行による社会保障費の増加のほか、県債の償還額も増加する見込みであり、さらには、新幹線事業などの大規模なプロジェクト事業などに対応していく必要があることから、引き続き行財政改革を確実に実行していきます。